

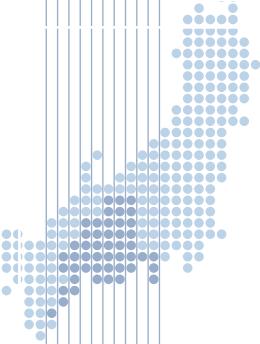
中経連中期活動指針 ACTION 2015

～「持続発展する豊かな中部」の実現を目指して～

2008年9月



社団法人 中部経済連合会



contents

- | | |
|----|-------------------------------|
| 1 | はじめに |
| 2 | 1. 経済社会情勢の変化 |
| 3 | 2. 「持続発展する豊かな中部」～目指すべき中部の将来像～ |
| 5 | 3. 「持続発展する豊かな中部」の実現に向けて |
| 6 | 4. 「中期活動指針」および「中期ロードマップ」 |
| 22 | 【参考】各地域の重点施策・プロジェクト |

中経連中期活動指針－Action 2015

～「持続発展する豊かな中部」の実現を目指して～



はじめに

中部経済連合会は、中部国際空港の開港と愛知万博の開催という二大プロジェクトを成功裏に終えた2005年9月、新たな活動の方向として『魅力と活力溢れる中部の実現～空港・万博の成果を踏まえた中経連の活動～』を発表し、様々な事業を推進してまいりました。そして、二大プロジェクトを遂行する過程で得られた有形無形の財産、即ち、集中的に整備された空港・鉄道・道路などの交通インフラ、飛躍的に向上した国際的な知名度、新たに形成された様々な交流ネットワークなどによって生み出された新しい中部地域の力により、「日本で一番元気がいい」という、国内外から高い評価をいただいています。この間、主力産業である自動車・工作機械などが中部地域の産業を牽引し、さらに航空機産業など幅広い分野を大きく飛躍させ、また、中心都市の名古屋は、名古屋駅周辺および栄・丸の内を中心に、国際ビジネス機能や商業機能の集積が進み、中部地域の交流の中心として活況を呈しています。

しかしながら3年を経過した今、わが国経済は、国際的金融不安、資源価格の高騰、BRICs諸国の追い上げ等により非常に厳しい環境に置かれ、景気は「緩やかな拡大」から一転して後退局面にさしかかり、「元気な中部」にも既にかけがりが見え始めています。

中経連の使命は、広域的な総合経済団体として中部地域の将来を見据え、地域が力強く持続・発展し、誰もが理想とする姿を実現していくことあります。まさに今、わが国を取り巻く環境の急激な変化を厳しく受け止め、中期的な活動指針を再点検し、決意を新たに時宜を得た対応をとることが急務であると考えました。

この度、『魅力と活力溢れる中部の実現』の理念を基に、現下の課題ならびに将来に向けての新たな課題を明らかにし、中期的な活動指針およびロードマップを策定しました。この活動指針のもとに、今後も、「行動する中経連」として中部地域の広域連携の中核的役割を担い、「持続発展する豊かな中部」の実現を目指して活動してまいる所存であります。

2008年9月1日

社団法人 中部経済連合会

会長 川口文夫

副会長 神野信郎
企画委員長

1. 経済社会情勢の変化

国際社会は急速な変動を続け、経済、産業、学術などあらゆる分野でグローバル化が加速し世界規模での地域間競争が激化する中、地域間格差は拡大する傾向にある。とりわけ、経済活動においては、急成長を続けるBRICs諸国などの台頭によって、国際間の自由競争が一層激しさを増している。

また、わが国は、原油の急騰をはじめ、エネルギー、資源、食糧などの調達において深刻な局面を迎える、国内外を取り巻く経済環境は先行き不透明かつ大変厳しくなっている。これら社会情勢の激変が輸出の頭打ちや景気の後退として顕在化しており、中部地域の産業にも大きな影響が出てきている。

加えて、地球環境問題に世界的な関心の高まる中、わが国には一層積極的かつ主体的な取り組みが求められている。

一方、国内においては、政治、行政などの公的分野で旧態依然とした制度・体質が根強く残り、制度疲労に陥っているとも言われている。国・地方の財政健全化も含め、国をあげて構造改革に取り組んでいるものの、見るべき成果は多くない。さらに、直面する人口減少を伴う少子高齢化社会への対応についても、公的年金、高齢者医療などの面で対策の遅れが目立つ。



このような状況のもと、2005年の二大プロジェクトの成功以来3年が経過した現在、わが国の社会構造は人口減少に象徴される劇的なパラダイムシフトに直面している。こうした大きな情勢変化の流れの中にあっては、舵取りの如何によって、わが国が国際社会において埋没するかも知れないという認識に立つ必要がある。

成長を続けるアジア経済の中で、わが国が世界に立ち遅れることなく、さらには、中部地域が世界の先進地域として発展を続けていくためには、社会全体の生産性向上と地域の自立を実現することが必要である。

中経連のミッションは、政治・経済環境の変化に適切に対応し、産学官連携による地域自らの力で、企業・公的部門・教育研究機関などの活力を引き出し、経済を活性化させ、「持続発展する豊かな中部」の実現を目指していくことである。

2.「持続発展する豊かな中部」 ～目指すべき中部の将来像～

2005年9月に策定した『魅力と活力溢れる中部の実現』の理念は、今日においてさらに重要性が高まっている。今回、前述の国際的な経済社会環境の大きな変化を踏まえてこの理念を発展させ、「持続発展する豊かな中部」を目指すべき中部の将来像として掲げ、次の5項目に象徴される地域づくりを推進することによってその実現を目指す。

中部州として自立した地方分権地域

地球規模での地域間・都市間競争の中で、中部の自立と発展を可能とする国際競争力のある力強い地域形成を目指す。

そのためには、既存の国・地方の制度にとらわれず、自らの責任で地域経営を開拓する新しいシステムへ移行しなければならない。現行都道府県制度を抜本的に見直し、国のかたちを変え、究極の構造改革である道州制・地方分権社会の実現を目指す。

世界的な産業・科学・技術の中枢拠点

県境を越えた広域連携のもとに産学官の総力を結集し、既存産業の高度化・複合化、次代を担う新産業の適切な育成、先端的研究開発機関・企業の誘致、高度な人材育成を積極的に推進し、世界をリードする先端的な産業・科学・技術の世界的中枢拠点を目指す。

豊かで、魅力と個性に溢れ、 安全・安心な地域

経済・産業の均衡ある発展をベースに、人々が心身ともに豊かに暮らせる地域の形成を目指す。そのために、豊かで働きやすく、文化・芸術に溢れて精神的な安らぎがあり、災害に強く安心して住める安全な地域づくりを推進する。

世界に開かれた国際交流圏

経済・産業・技術のみならず、教育・文化・芸術などあらゆる分野で、グローバルにネットワークを構築し、国際交流機能を高め、世界へ開かれた地域を目指す。

あわせて、わが国の中央に位置するという地理的優位性、豊富な観光資源、陸・海・空のアクセスネットワークを活用することにより、国際競争力のある広域観光交流圏を形成し、世界中から人々が集う魅力ある地域を築く。

また、人材交流のグローバル化の進展の中で、多文化が共生する開かれた国際的地域社会の実現を目指す。

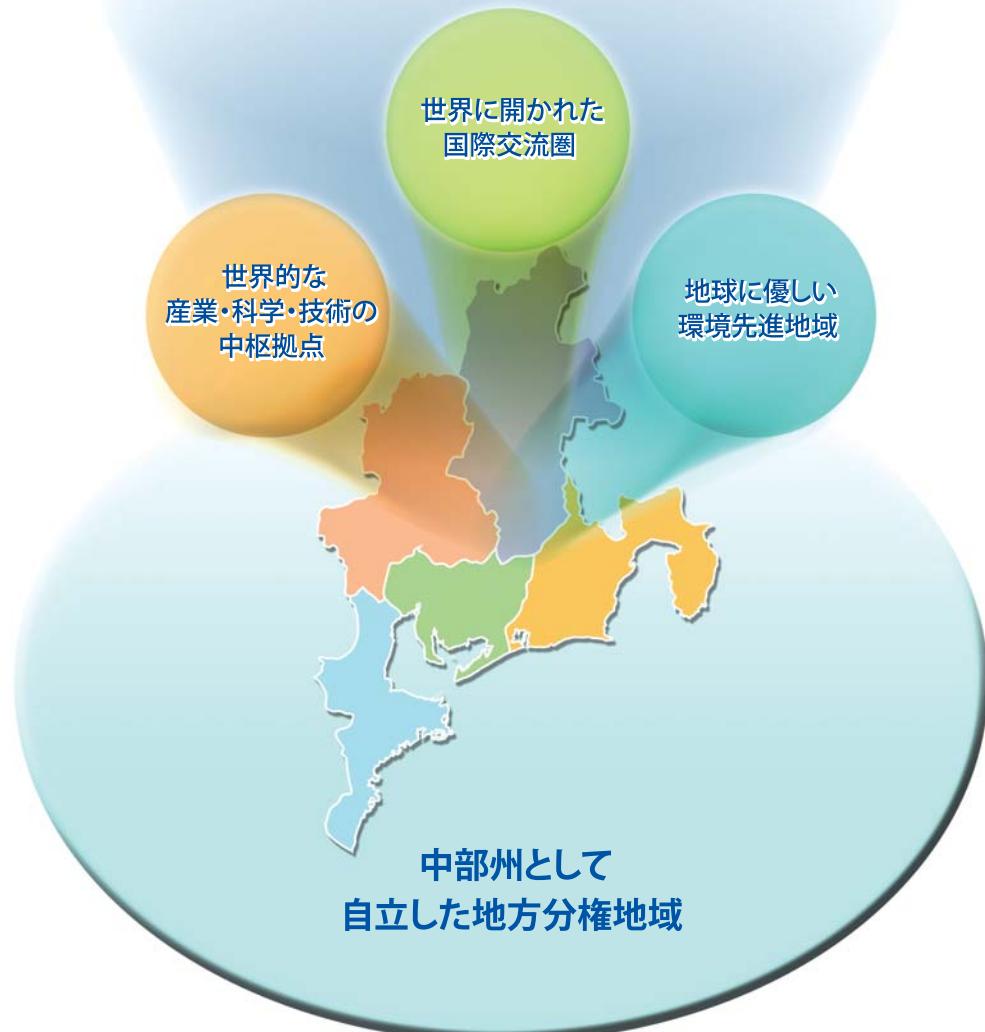
地球に優しい環境先進地域

中部地域が持つ先端技術や知見の活用を通じて、資源・エネルギー・食糧の世界的な安定供給確保への貢献に努め、持続可能な循環型社会の形成に向けて、産学官と市民がこぞってそれぞれの使命を果たす社会システムづくりを目指す。

また、こうした活動によって得られる環境技術や研究成果を広く世界に発信し、地球環境保全に対する国際貢献に努める。

持続発展する豊かな中部 ～目指すべき中部の将来像～

豊かで、魅力と個性に溢れ、 安全・安心な地域



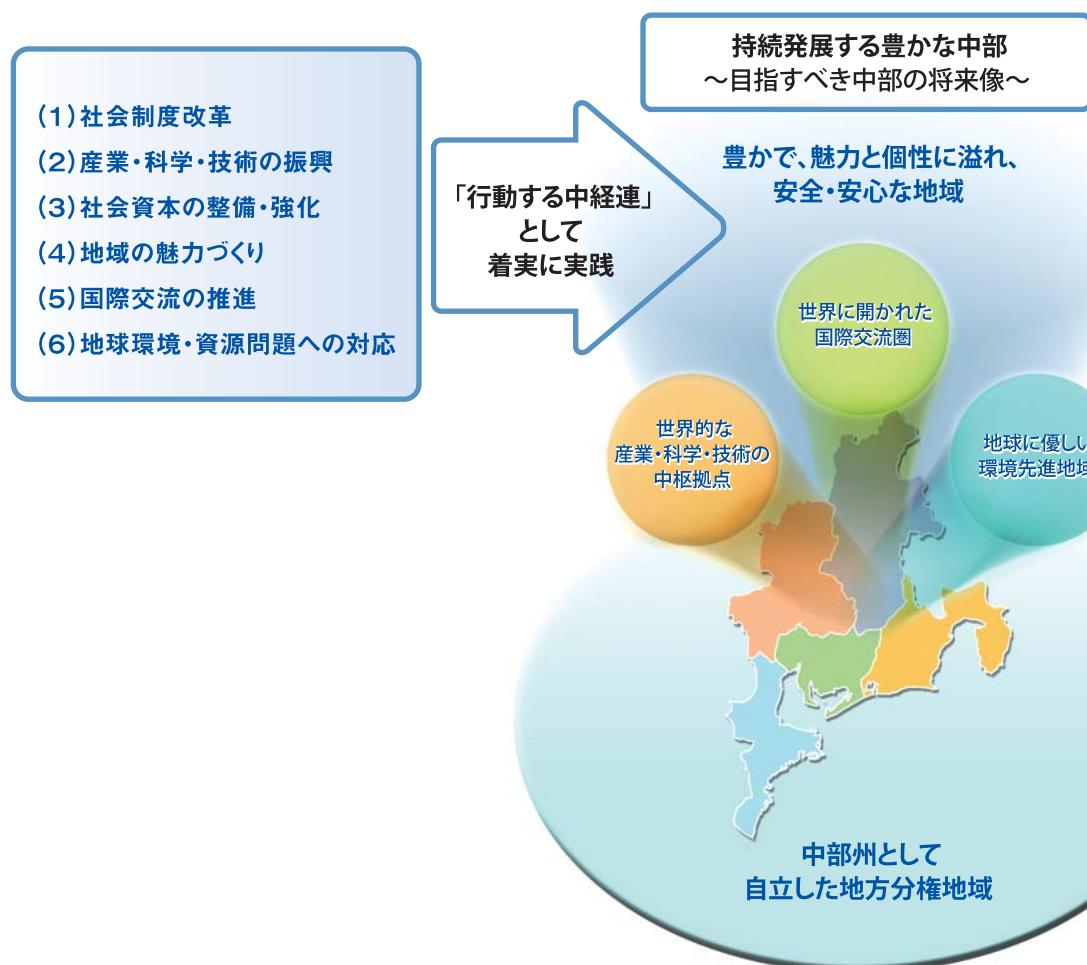
3.「持続発展する豊かな中部」の実現に向けて

「持続発展する豊かな中部」を実現するための課題を下に掲げる6分野に整理し、それについて中期的な活動指針を策定する。

- (1)社会制度改革
- (2)産業・科学・技術の振興
- (3)社会資本の整備・強化
- (4)地域の魅力づくり
- (5)国際交流の推進
- (6)地球環境・資源問題への対応

同時に、各分野における重点施策について、概ね10年程度先を見据えたうえでこれらを抽出する。特に、足元の3年間(2009年から2011年)および、2005年の二大プロジェクト成功から10年後となる2015年頃までに具体的に何をなすべきかを、「中期ロードマップ」として描き、「行動する中経連」としてこれらを着実に各年度事業計画に反映させる。

「持続発展する豊かな中部」を実現するために 課題を6分野に整理



4. 「中期活動指針」および 「中期ロードマップ」

(1) 社会制度改革

 (P.15中期ロードマップ1参照)

都市・地域間の直接交流が国際レベルで一段と活発化し、地球規模での地域間・都市間競争が激しさを増している。このような競争の中で、地域の自立と発展を維持していくためには、既存の国・地方の制度にとらわれず、自らの責任で地域経営を展開する新しいシステムへ移行しなければならない。都道府県制度を抜本的に見直し、国のかたちを変え、究極の構造改革である道州制・地方分権社会の実現を目指す。

① 地方分権の推進・道州制の実現

地方分権の推進およびその究極の姿である道州制に関して、市民の理解増進と気運の醸成を図るため、中部の主要都市において講演会・シンポジウム等を開催する。また、「中部州」の具体的イメージを共有するための「中部州の姿」について提言するほか、政府等の動きに呼応して、「道州制の具体的なあり方等について」の意見を適時に表明する。

また、中部州を実現するための受け皿組織として、中部の产学研官の代表者で構成する「中部州設立準備協議会(仮称)」の設立に向け積極的な役割を果たす。

このほか、道州制移行への世論喚起を図るため、日本経団連提唱の「道州制推進国民会議(仮称)」など、道州制実現に向けた国民的議論の場を創設する動きに対し、適切な対応および支援・協力を行う。

重点施策

- 「中部州の姿」についての提言策定
- 地方分権および道州制に関する講演会・シンポジウム等の開催
- 「中部州設立準備協議会(仮称)」の設立
- 道州制実現に向けた国民的議論の場創設に対する支援・協力
- 中部州における州都のグランドデザインを提言

(2)産業・科学・技術の振興

 (P.16中期ロードマップ2参照)

中部地域が先端的産業技術で世界をリードし、経済・産業の均衡ある発展を続け、持続可能で豊かな地域を形成するためには、県境を越えた広域連携のもとに産学官の総力を結集し、既存産業の高度化・複合化、次代を担う新産業の適切な育成、先端的研究開発機関・企業の誘致、高度な人材育成を積極的に推進することが必要である。

①産学官連携体制の構築

中経連は、中部地域の産学官連携の最高会議体として、2002年より、中部5県1市の首長、主な国の出先機関の局長、主な大学の学長、中経連正・副会長による「中部産業振興協議会」を毎年開催し、産業技術の振興、広域連携などについて中部地域の進むべき方向性を共有してきた。

同協議会の共有する目的が、ここに掲げる「持続発展する豊かな中部」の実現とも整合することを踏まえ、地域をあげて取り組む施策、プロジェクト、解決すべき課題などについて、今後さらに具体的に協議すべく、協議会機能の一層の拡充を図る。

このため、同協議会の下に実務者等で構成する「中部産業振興協議会・運営委員会(仮称)」を新たに設置する。運営委員会では、構成員が個別に検討を進めている研究開発や地域計画の中から、広域的な産学官連携で取り組むのに相応しい事業を調整・創出し、産学官連携事業として地域の総力で取り組めるよう協議会に諮る。

一方、ものづくりの世界的中枢圏域として持続発展するためには、学術・技術分野における高度な人材の集積が不可欠である。

世界的な人材獲得競争が激しさを増す中、現行のわが国の高等教育システムや就労環境のもとでは、産業・技術のみならず文化・芸術などあらゆる分野において知的レベルとイノベーション創出力の低下が危惧される。国内外から高度な人材が交流し集う地域を形成するため、産学官連携のもと、次世代の知的レベル向上に向けた教育・社会システムの構築、および地域の大学が世界の大学を巻き込んで学術・人材交流ができる仕組みづくりに積極的に取り組んでいく。

重点施策

- 「中部産業振興協議会」の機能強化ならびに関連組織との連携強化
- 大学の地域内連携・国際連携の促進など魅力ある大学の形成支援

② 先端産業分野の振興および先端企業・研究機関の誘致

2008年度末に本格稼動するナノ構造研究所の研究活動を支援し、愛知県の「知の拠点」など他の関連研究機関との連携を図りつつ、ナノテク関連の先端技術集積を推進する。さらに、当地域の産業構造の強化を目指し、航空・宇宙、ロボット、バイオなど重点産業分野の振興を図る。

また、先端企業・研究機関の誘致活動を積極的に行う。

重点施策

- ナノテク関連産業の振興
- 航空・宇宙関連産業の振興
- ロボット関連産業の振興
- バイオ・医療・健康長寿関連産業の振興
- 飛行関連研究施設の誘致

③ 第3次産業・都市型産業の育成

中部地域の産業構造において、第3次産業が相対的に弱いといわれる。特に、産業基盤であるICT(情報通信技術)や、デザイン、アミューズメント関連などの都市型産業の育成を図る。

重点施策

- ICT、デザインなどソフト関連人材育成の支援等の推進

④ 高齢者の活躍を促進する社会システムの確立

今後の少子高齢化・人口減少社会において、生産年齢人口の減少が顕著となり、必要な雇用の確保が困難となってくる。特に、加工組立型製造業では長期の熟練で培われた高度な技能者・熟練工がリタイアし、製造現場における技能の継承が危ぶまれている。この無形資産を伝承するため、高齢者層の就労環境を整備し就業率の増加を図る。

(3)社会資本の整備・強化

 (P.17 P.18中期ロードマップ3-1、3-2参照)

日本列島の中央に位置し、産業技術の中核圏域である中部地域における社会インフラの強化は、わが国全体の発展に大きく寄与するものである。しかしながら、二大プロジェクトの過程でこの地域のインフラは飛躍的に整備・強化されたものの、名古屋を中心とした地域や太平洋沿岸地域を除き、依然として立ち遅れている地域も多い。また、各インフラ間のネットワーク化が未だ十分でない。

中部地域が一層発展していくためには、交流・連携の基盤となる、国家100年を担う真のインフラ整備が不可欠である。

① 空港整備

中部国際空港は、陸・海・空の国際物流ネットワークの中核的な役割を担うものであり、また、中部地域のみならずわが国の人的交流のゲートウェイと位置づけられる。

国際空港としての機能の一層の拡充のため、「中部国際空港2本目滑走路の実現」を、地域をあげて取り組む最重要プロジェクトとして積極的に推進する。

重点施策

- 中部国際空港2本目滑走路の実現
- エアポートセールスマッシュションの積極的派遣
- 旅客・貨物両面での利用促進活動の強化

② 道路、港湾等の整備・強化

道路、港湾の整備・機能強化について積極的に関係機関に働きかけるほか、リニア中央新幹線についても、早期着工への支援活動を行う。

重点施策

- 「中部の新道路ネットワークビジョン」の実現
- スーパー中枢港湾をはじめとする主要港湾の機能強化と国際競争力強化
- リニア中央新幹線の早期着工への支援

③ 防災・危機管理

阪神淡路大震災、中国四川大地震などを教訓に、大規模地震・風水害などの自然災害に対して、県境を越えて機敏・適切かつ広域的に対応できるよう関連機関と協議し、広域防災拠点構想の実現を図る。広域防災システムの確立、広域防災拠点の形成、震災がれき処理への対応について早期の実現を促進する。

一方、企業においては、個別に防災対応力の強化を図るよう積極的な支援活動に取り組む。

重点施策

- 企業の防災対応力強化
- 県境を越えた広域防災拠点構想の実現

(4) 地域の魅力づくり

「持続発展する豊かな中部」を実現するためには、県境を越えた広域連携のもと、産学官・市民の協働による長期的構想にもとづいた地域づくりを推進する必要がある。特に、人口減少を伴う少子高齢化社会と道州制への移行を踏まえた地域づくりが求められる。

一方、各都市・地方は、広域的なビジョンと調和を保ち、独自に個性ある発展を目指す必要がある。緑豊かな自然と文化・芸術に溢れ精神的な安らぎのある地域、人々が安心して住み働く安全な地域づくりをすすめ、各都市・地方が相互に連携することにより、人を惹きつける魅力と個性に溢れた中部地域を形成する。

あわせて、わが国の中央に位置するという地理的優位性、豊富な観光資源、陸・海・空のアクセスネットワークを活用することにより広域観光交流圏を形成し、国内外から人々が交流する魅力ある地域を形成する。

① 持続可能な地域づくり

少子高齢化と人口減少を見据え、持続可能な発展と地球環境を守る地域社会の形成を目指す。人と環境に優しい都市交通システムや、頼りがいのある医療システムの構築を推進するなど、安心して住める魅力と活力ある地域づくりの提案・実現を図る。

また、中心市街地の空洞化が進む地方都市や、過疎化が進む中山間地域・農山漁村の活性化を図り、域内の地域間格差を是正する施策の推進を支援する。

一方で、中部5県を対象圏域とした「中部圏広域地方計画」や各県の中期計画などの策定に対して、中経連は将来の道州制を見据えた広域連携の視点で意見表明し、持続可能な自立した地域づくりがそれぞれの計画に反映されることを求めていく。



重点施策

- 少子・高齢化に対応したまちづくりの提言
- 安心できる医療行政システム構築の推進
- 環境に配慮した省エネ公共交通体系づくりの推進
- 各地域の開発計画実現の支援
- 中心市街地の活性化支援

 (巻末の「各地域の重点施策・プロジェクト」参照)

② 文化・芸術の振興と教育のあり方の改革

地域の真の魅力はそこに住む人々の魅力であり、その魅力を培うには、歴史や伝統を受け継ぎ、文化・芸術を愛する社会を形成することが重要である。また、そうした人々を育てる教育についても着目していく必要がある。人間形成、情操教育など精神面の豊かさ形成に力点を置いた教育理念を掲げることも重要な課題である。

一方、地域における文化・芸術に関する活動に対し、広域経済団体として広く支援・協力し、中部地域の魅力向上に寄与するほか、次代の文化・芸術を担うに相応しい人材の育成を目指す。

③ 中部の広域観光の推進

前述の地域の魅力高揚を通じて、世界に開かれた広域観光交流圏の形成を目指すとともに、中部5県のみならず北陸、関東、関西も含めた広域観光を推進するため、中部広域観光推進協議会との連携強化により、国内外からの観光客の誘致を図る。

重点施策

- 中部国際空港および名古屋駅等をゲートウェイとする国際観光の推進
- 広域的観光ルートの開発、IT活用等による総合的な観光客誘致策の推進
- 産業観光を活かした街づくり、地域再生の推進
- 観光道路、表示板、通訳ガイドなど観光を支えるインフラの整備促進
- 観光資源の再認識・保全

(5)国際交流の推進

経済・産業・技術のみならず、教育・文化・芸術などあらゆる分野で、グローバルにネットワークを構築し、国際交流機能を高め、世界へ開かれた地域を目指す。

また、人材交流のグローバル化進展の中で、多文化が共生する開かれた国際的地域社会の実現を目指す。

① 多文化共生社会の実現

中部地域では、日系人を始めとする定住外国人労働者が急増しており、対応する労働環境はもとより、帶同児童・生徒の教育環境など社会制度の整備の遅れが指摘されている。これらを早急に整備し、将来にわたって有為な人材を確保することは、当地域の発展にとって非常に重要な課題となりつつある。

一方、わが国に在住する外国人技術者・研究者の割合は他の先進国と比べて極めて低い。優秀な技術・頭脳をこれまで同様日本人のみで賄っていくことが、少子化の進展によって一層困難になってくることを考慮すると、優秀な外国人が活躍できるよう、就労ビザ発給などの規制改革を始め、わが国の就労環境・社会環境を整備する必要がある。



重点施策

- 外国人児童・生徒の教育環境整備
- 外国人労働者の就労環境整備
- 外国人技術者・研究者の受け入れの促進および就労環境・社会環境の整備

② 国際ネットワークの形成と国際コンベンション等の誘致・開催支援

あらゆる国際交流の機会を通じて、中部・名古屋ブランドを発信・周知する仕組みを構築する。中経連では、1984年より、英語版PR誌「Central Japan」を発行しており、認知されつつある「Central Japan」を中部の統一ブランドとして国際的に浸透させるよう努める。

中部地域には、製造業を中心として海外に拠点を置く企業が多く、それら企業との国際交流ネットワークを築くことが、中部の経済・産業の国際化に大きく資する。中経連の派遣する海外経済視察団の訪問機会はもとより、海外進出企業への様々な支援活動を通じて国際交流ネットワークの構築を促進する。

さらに、国際交流圏域としての機能強化を図り、国際会議、国際イベントなどの開催誘致を積極的に支援する。



重点施策

- 海外経済視察団の派遣
- 海外への進出企業の支援
- 領事館等外国公館の誘致
- 各種国際会議の誘致
- 文化・芸術・スポーツ関連イベントの誘致

(6) 環境・資源・エネルギー問題への対応

 (P.21中期ロードマップ6参照)

中部が持つ先端技術や知見を活用し、持続可能な循環型社会の形成を促進する。また、こうした活動によって得られる環境技術や研究成果を広く世界に発信し、地球環境問題に対する国際貢献に努める。

さらに、資源・エネルギー・食糧等の世界的な安定確保への貢献に努める。

加えて、資源循環型社会実現のため、産学官と市民がこぞってそれぞれの使命を果たしていく社会システムづくりを目指す。

① 環境先進地域の形成

経済界にとって、地球温暖化防止や生物多様性の保全にいかに貢献して行くべきかは重要課題の一つであり、また、循環型で持続可能な産業構造の構築も避けて通れない課題である。こうした課題を踏まえ、行政を始めとする関係機関と連携し、推進体制も含めて、中部地域に相応しい取り組み方を検討し、実践する。

特に、2010年10月愛知・名古屋で開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)においては、地元経済界の環境への取り組みを情報発信するとともに、関連機関と連携して積極的に開催を支援する。

また、水問題は環境問題の中でも重要な課題である。中部のみならず世界の水循環・水環境の改善につながる技術開発の促進や情報発信に取り組む。

さらに、(財)国際環境技術移転研究センター(ICETT)の環境技術移転事業を主軸に、中部地域の産業界が保有する環境技術や知見を発展途上国へ移転することにより国際貢献を行い、国際社会における中部のプレゼンスを高める。

また、中部5県3政令市と国の出先機関で構成する広域環境ループ会議(事務局:中経連)を母体に、広域の廃棄物最終処分場・リサイクル施設のあり方、整備すべき必要量、地域、運営システム等を協議して合意形成を図り、早期の建設を推進する。

重点施策

- 地球温暖化防止、生物多様性保全への貢献
- 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の愛知・名古屋での開催支援
(2010年10月)
- 中部の環境技術等を活用した国際貢献
- 水循環・水環境の健全化への貢献
- 水源地域の整備強化と水の有効利用推進
- 広域の廃棄物最終処分場建設

② 資源・エネルギー対策

ものづくりの世界的中枢圏域の地歩を維持するためには、資源・エネルギーの安定確保は極めて重要である。しかし、国内において、これらの自給率を高めることは非常に困難でもある。このため、国際的な安全保障確保を進めるとともに、新エネルギー源の開発、技術革新を強力に推進する必要がある。

資源・エネルギー・食糧・水の安全保障は、安全・安心な社会の根幹となる国的重要課題である。特に、食糧や水については、地域固有の様々な要素が相互に関連している。

中部地域で重点的に取り組むべき課題については、地域を代表する経済団体として、その実状に合わせて、各省庁・地方自治体、関連機関・団体と協調し適切に対応、解決に努めていく。

③ 農林水産分野との連携による資源循環型産業の育成

農林水産物を原材料とする製造・加工業において、「地産地消」の生産システムを確立する必要がある。農林水産業者と製造業者が緊密に連携し、製造技術の利活用による生産性向上、ならびに原材料の生産から加工製品・最終消費まで一貫した省資源生産システムの構築を進め、資源循環型の産業として育成する。

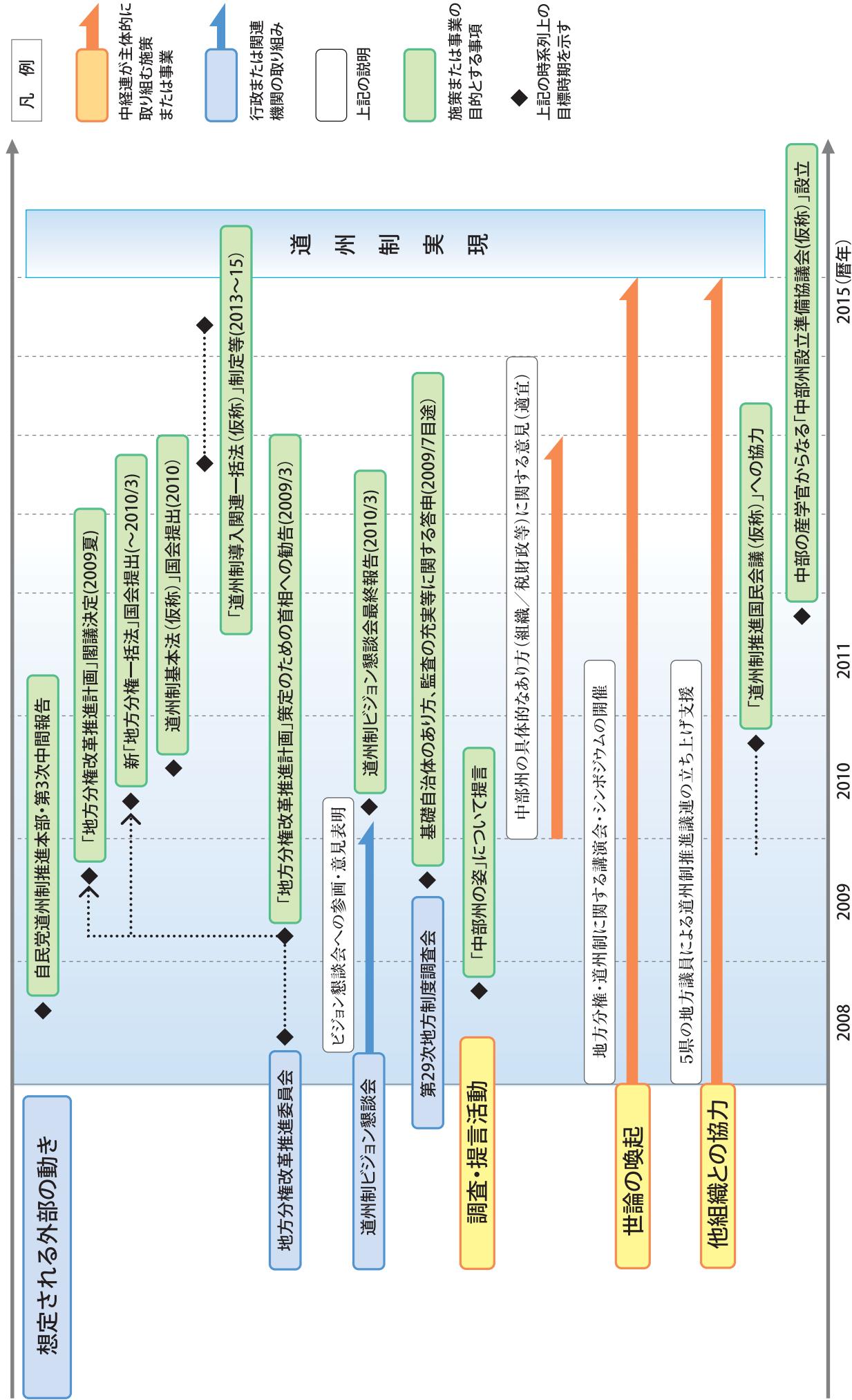
重点施策

- 農商工連携の強化
- 資源循環型産業の育成

以上

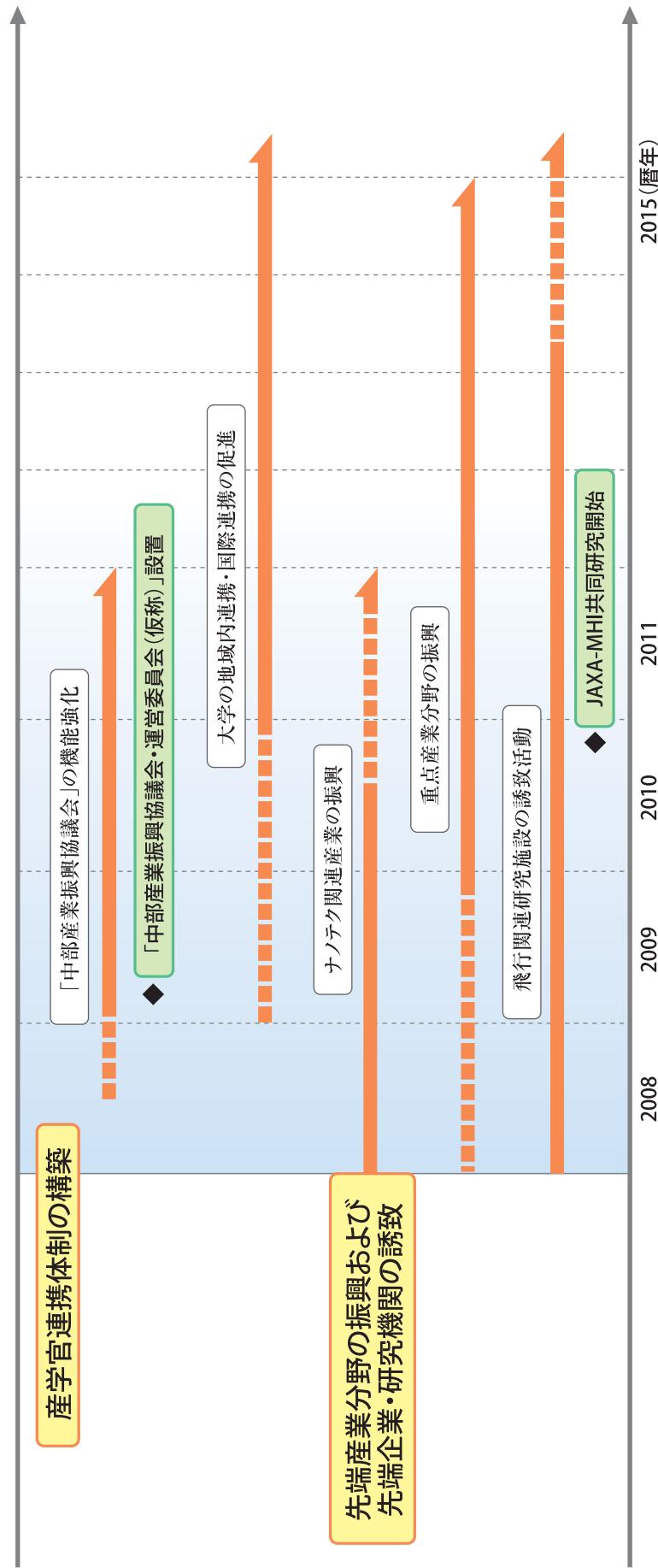
(1) 社会制度改革

中期ロードマップ 1



(2) 産業・科学・技術の振興

中期ロードマップ2



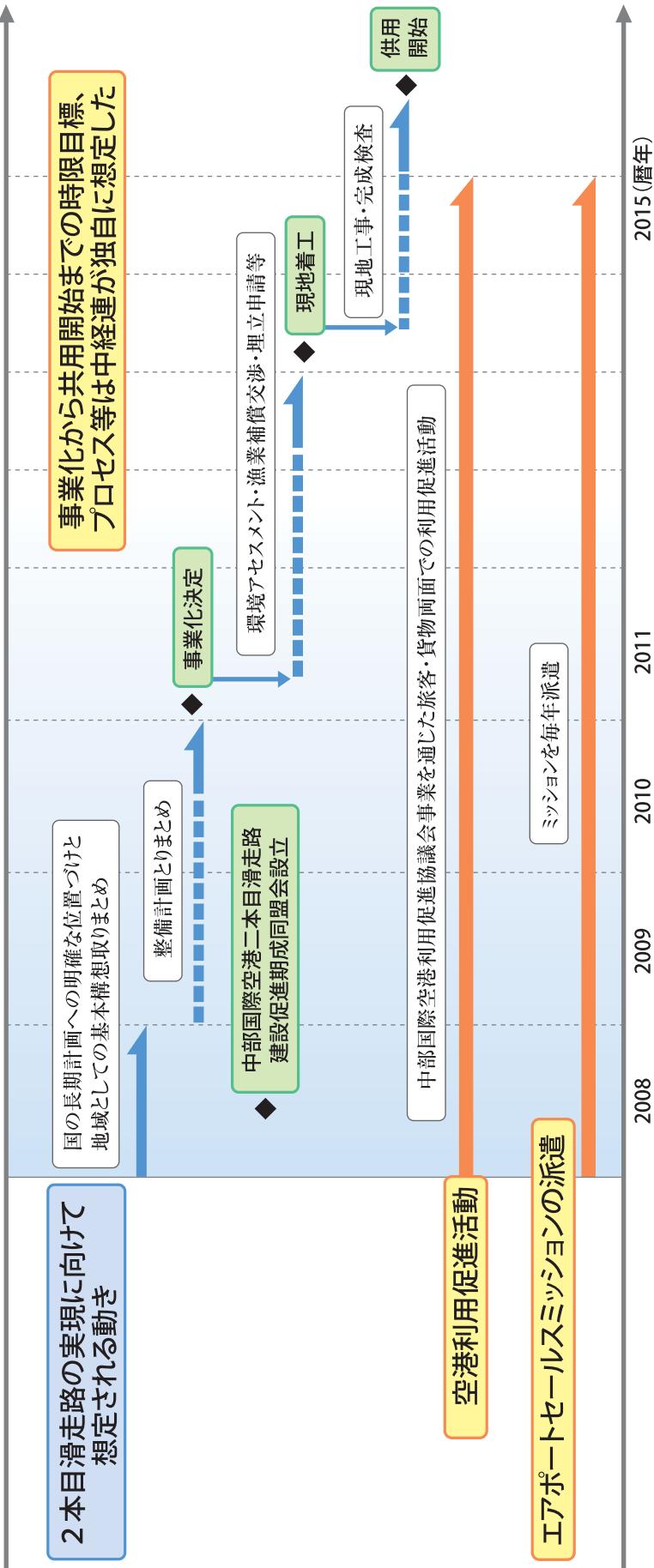
(3) 社会資本整備・強化 ① 空港整備

2本目滑走路の実現に向けた
想定される動き

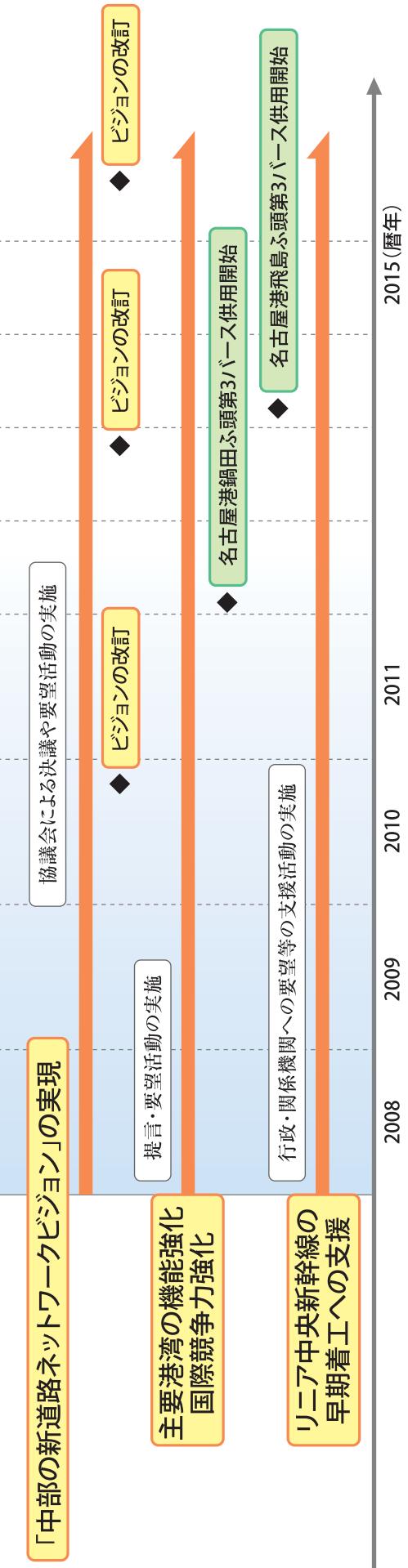
国の長期計画への明確な位置づけと
地域としての基本構想取りまとめ

中期ロードマップ3-1

事業化から共用開始までの时限目標、
プロセス等は中経連が独自に想定した



(3) 社会資本整備・強化 ② 道路、港湾等の整備・強化



(4) 地域の魅力づくり

中期ロードマップ4

少子・高齢化に対応したまちづくりの提言

人口減少下の地域社会のあるべき姿と
その実現に向けた施策の提言

①都市と地方の再生計画を提言
②新たなインフラ整備の考え方を提言

中心市街地の活性化支援

活性化に資する諸施策の提言

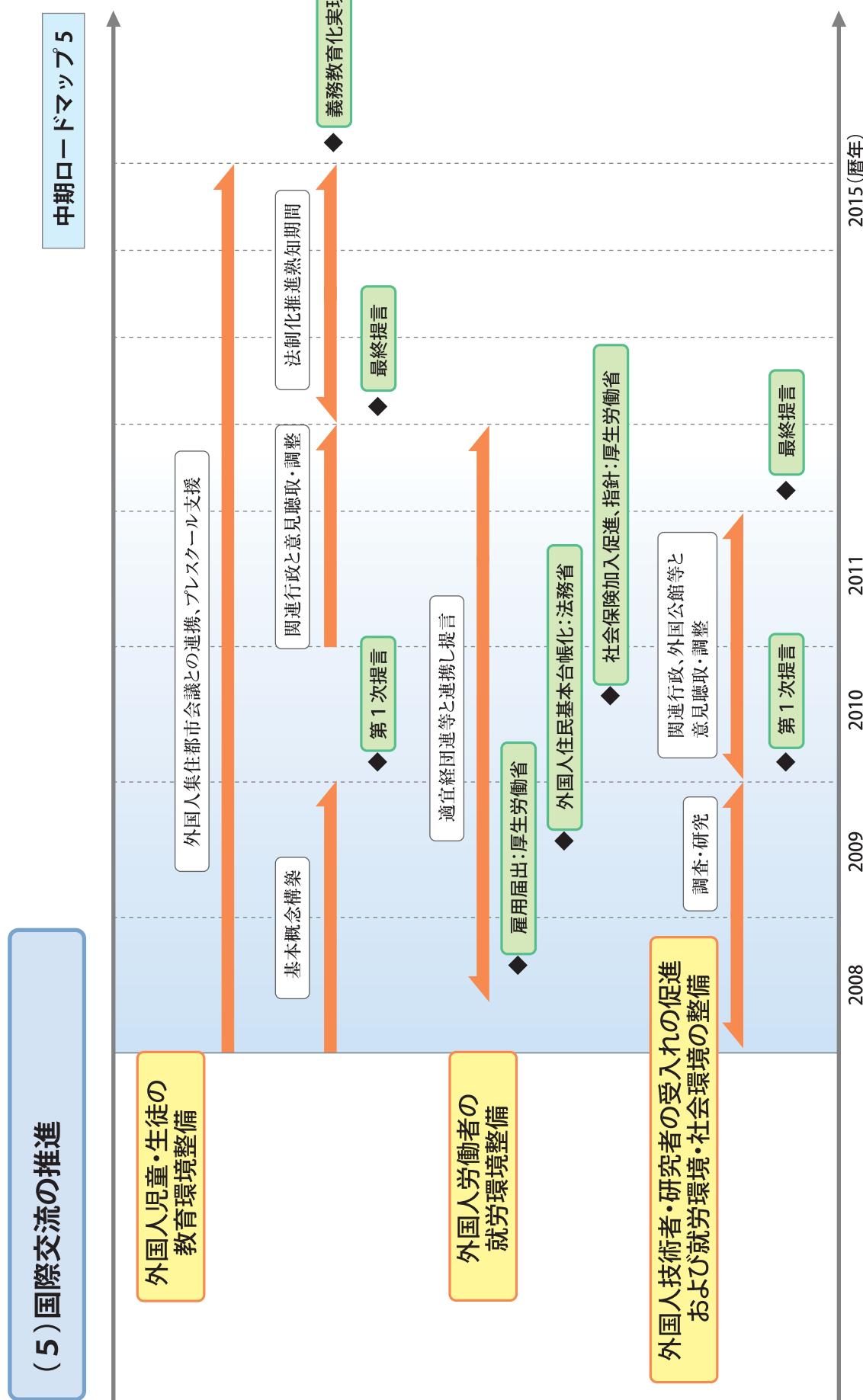
人口減少や高齢化における都市と農山村のあり方
インフラ整備のあり方等を描き出す

人口減少下における地域の開発計画
都市計画のあり方等

人口減少下の交通ネットワークのあり方等

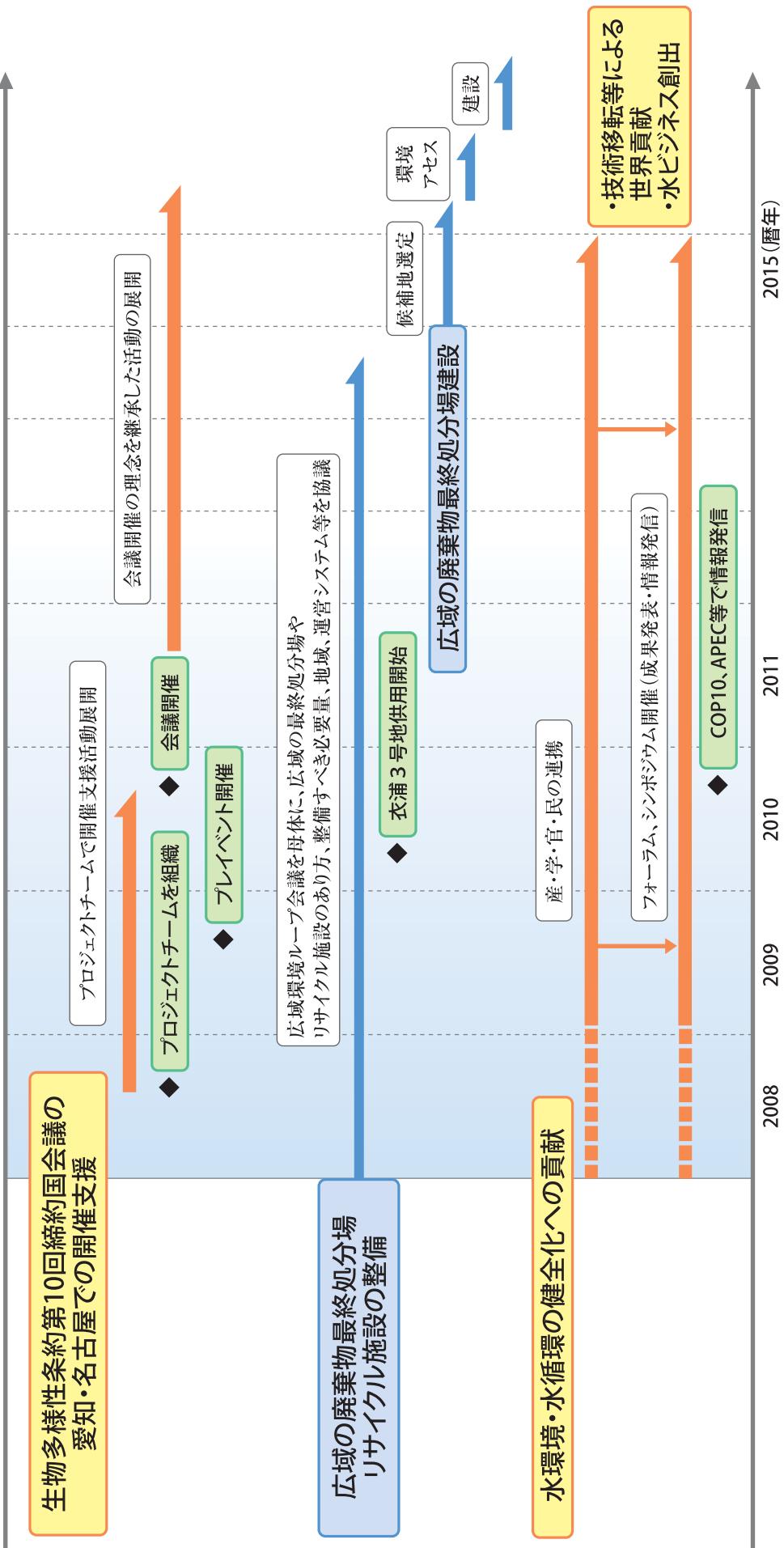
2008 2009 2010 2011 2015(暦年)

(5) 国際交流の推進



(6) 環境・資源・エネルギー問題への対応

中期ロードマップ 6



【参考】各地域の重点施策・プロジェクト

愛知県

- 「知の拠点」整備と先導的施設等のネットワーク化
- 愛知芸術文化センターなど文化芸術拠点施設の活用促進

名古屋都市圏

- 名古屋環状2号道路、一宮西港道路の整備促進
- 名古屋城本丸御殿復元事業の推進

豊田・瀬戸地域

- 東海環状自動車道などのインフラを活用した先端的産業技術の集積強化

知多半島地域

- 西知多道路の整備促進
- セントレアを核とし、空港島および対岸部を一体とした中部臨空都市の形成
- セントレアと恵まれた海浜・丘陵などの自然、地場産業・文化を生かした国際観光の振興

東三河地域

- 新東名高速道路、名豊道路、三遠南信自動車道などの基幹道路ネットワークの要となる浜松三ヶ日豊橋道路の整備促進
- 三河港の機能強化と国際自動車コンプレックスの形成促進
- 水資源開発と豊川水系の循環型モデルの形成促進
- 「三遠南信250万人流域都市圏」の創造

岐阜県

- 飛騨・美濃じまん運動による観光王国飛騨・美濃の実現
- 東海北陸自動車道全線4車線化の推進

岐阜・西濃地域

- 東海環状自動車道(西回り)の整備促進
- ソフトピアジャパンの機能強化と「岐阜県ロボット産業推進協議会」による产学研官を挙げたロボット産業の振興

中・東濃地域

- 東海環状自動車道、東海北陸自動車道を生かした物流産業などの集積強化
- 伝統的産業技術をベースにした新産業の創出

飛騨地域

- 東海北陸自動車道を生かした物流拠点として産業集積を推進
- 中部縦貫自動車道整備を促進し、中部の国際的広域観光拠点として整備

三重県

- 「美し国おこし・三重」の推進
- シリコンバレー・クリスタルバレー・メディカルバレー構想の実現推進
- 博物館の整備
- 伊勢湾等閉鎖性海域再生

北勢地域

- 新名神高速道路・四日市JCT亀山JCT間の早期開通促進
- 北勢バイパスの整備促進
- 高度部材イノベーションセンターを核とした産業クラスターの形成

中・南勢地域

- 中勢バイパスの整備促進
- 地域発のイノベーションを誘発する新たな仕組みづくり

伊勢・志摩・ 東紀州地域

- 近畿自動車道紀勢線の整備促進
- リアス式海岸、伊勢神宮、熊野古道などの観光資源を生かした中部の広域観光拠点整備（紀南中核的交流施設など）
- 伊勢神宮式年遷宮諸行事を活用した観光振興

静岡県

- 富士山静岡空港の路線拡充と利用促進
- 新東名高速道路の早期整備促進
- 県内全域の観光振興の推進
- 多極分担型(ポリセントリック型)地域構造形成への取組

東部地域

- ファルマバレーの形成推進
- 富士山の世界文化遺産登録に向けた取組

中部地域

- フーズ・サイエンスヒルズの形成推進
- 中部横断自動車道の整備促進
- 清水港の港湾機能強化
- JR東静岡駅周辺の整備促進

西部地域

- フォトンバレーの形成推進
- 「三遠南信250万人流域都市圏」の創造と三遠南信自動車道の整備促進

伊豆半島地域

- 魅力ある国際観光地“伊豆”的創造
- 伊豆縦貫自動車道の早期整備促進

志太榛原・ 中東遠地域

- フーズ・サイエンスヒルズの形成推進

長野県

- 信州型スーパークラスターの形成推進
- 観光立県長野再興計画の推進
- リニア中央新幹線の早期着工と中間駅の誘致推進

長野地域

- 冬季オリンピック・パラリンピックの開催効果を活用し、ウィンタースポーツを中心とした中部の広域観光拠点として整備

松本・諏訪地域

- 中部縦貫自動車道整備促進、松本空港の活性化などにより、地域の交流拠点形成を図る

飯伊地域

- 「三遠南信250万人流域都市圏」の創造と三遠南信自動車道の整備促進

発行 2008年9月

社団法人 中部経済連合会

〒461-0008 名古屋市東区武平町5-1 名古屋栄ビルディング10階

TEL (052) 962-8091 FAX (052) 962-8090

<http://www.chukeiren.or.jp>